



## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場会社名 株式会社 LTTバイオファーマ  
 コード番号 4566 URL <http://www.ltt.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 巖  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役研究開発本部長 (氏名) 新居 泰  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月7日

上場取引所 東

TEL 03-5733-7391

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	621	—	△444	—	△223	—	△13	—
20年3月期第2四半期	1,683	167.9	△277	—	△34	—	△127	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△104.13	—
20年3月期第2四半期	△1,677.88	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	1,806	1,263	69.9	9,579.58
20年3月期	2,785	1,900	68.2	14,408.98

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,263百万円 20年3月期 1,900百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	942	76.3	△665	—	△460	—	23	—	174.41

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 131,868株 20年3月期 131,869株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 —株 20年3月期 1株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 131,868株 20年3月期第2四半期 75,978株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年7月31日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において修正しております。

2. 本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記記載のものとは異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定については、2ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した国際金融の混乱や原油価格をはじめとした原材料価格の高騰などの影響により、景気の先行きに不透明感が増しております。

一方、わが国の医薬品業界は国内市場の頭打ち、外資系企業の進出、海外市場の比重アップなどを背景に企業のM&Aが進んでおり、研究開発競争が激化しております。当社の事業領域であるバイオテクノロジー分野においても、世界に通用する新薬開発が重要課題となっております。

このような状況の中、当社は当第2四半期において前四半期に引き続き医薬品の上市に向けて、臨床結果を検討する治験調整委員会を開催するなどして研究開発活動を推進してまいりました。また、EIP技術を中心とした表面改質化技術の事業化につきましては、平成20年10月1日に当社100%出資子会社(株式会社マシンプーツ販売)を設立し、EIP製品に関し販売と製造とを分離することで効率的な経営を行い、更なる事業拡大を目指すことといたしました。

一方、100%子会社である株式会社ソーレの調剤薬局事業は堅調に推移いたしました。なお、経営資源を創薬、EIPの両事業に集中させるため、子会社ソーレ株式の売却交渉を進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は621,931千円(前年同四半期比63.0%減)、営業損失は444,642千円、経常損失は223,637千円、四半期純損失13,731千円(前年同四半期比113,751千円減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産および純資産の概況

当第2四半期末の総資産は北京泰徳製薬有限公司を持分法適用関連会社より除外したことが主な要因となり、前期末比9億78百万円減の18億6百万円となりました。純資産につきましても上述の理由により、前期末比6億36百万円減の12億63百万円となり、自己資本比率は69.9%となりました。

(2) キャッシュフローの概況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は361,440千円となりました。当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、122,786千円のマイナスとなりました。これは主に税金等調整前四半期純損失△53,917千円、持分法による投資利益△111,670千円、売上債権の増加額△23,857千円、未払金の増加額68,356千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローはありません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローはありません。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成20年7月31日に公表しました業績予想を下記の通り修正いたしました。

(通期連結期間)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想(A)	625	△723	△362	121	919	64
今回修正予想(B)	942	△665	△460	23	174	41
増減額(B-A)	317	58	△98	△98	—	—
増減率(%)	50.7	—	—	△80.9	—	—
前期実績	1,233	△1,601	△1,105	△7,172	△68,893	56

子会社である株式会社ソーレの株式譲渡時期の順延により、子会社分の売上高が317百万円増加する見込みとなりました。

また、従来、持分法適用関連会社としておりました北京泰徳製薬有限公司について平成20年9月30日付けで持分法適用関連会社から除外することとしたため、通期の経常利益が200百万円減少することが見込まれますが、持分法投資利

益を第2四半期連結累計期間まで取り込んだ分(215百万円)につきまして、前回発表予想より多く計上されたこと等により、経常利益は98百万円減の△460百万円となる見込みであります。なお、株式会社ソーレの株式譲渡については、通期連結期間内に完了する見込みであります。

※平成20年10月開催の取締役会において、北京泰徳製薬有限公司について、弊社元代表取締役水島裕の死去等により実質的な影響力が薄まったと判断し、持分法適用関連会社から除外することを決定しましたが、今後の北京泰徳製薬有限公司との関係は従来どおりであり、研究開発の協力体制等に何ら変更はありません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	466,440	516,360
売掛金	194,674	179,828
たな卸資産	290,039	74,459
商品	17,995	20,247
貯蔵品	272,044	54,211
前渡金	—	300,130
その他	82,927	177,632
貸倒引当金	—	△106,589
流動資産合計	1,034,082	1,141,821
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,598	34,598
減価償却累計額	△6,822	△6,596
減損損失累計額	△23,170	△23,170
建物(純額)	4,606	4,832
機械及び装置	29,841	—
減価償却累計額	△4,148	—
機械及び装置(純額)	25,693	—
工具、器具及び備品	23,427	23,532
減価償却累計額	△8,160	△8,352
減損損失累計額	△14,685	△14,685
工具、器具及び備品(純額)	581	494
有形固定資産合計	30,881	5,326
無形固定資産		
のれん	47,142	62,857
特許権	234,375	253,125
その他	1,292	1,527
無形固定資産合計	282,810	317,509
投資その他の資産		
投資有価証券	13,580	13,580
関係会社出資金	41,869	816,710
長期預金	300,000	405,000
破産更生債権等	356,589	250,000
その他	103,719	85,194
貸倒引当金	△356,589	△250,000
投資その他の資産合計	459,168	1,320,484
固定資産合計	772,860	1,643,320
資産合計	1,806,942	2,785,142

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	255,071	153,308
未払金	212,834	197,193
未払法人税等	22,043	37,258
繰延税金負債	—	117,612
賞与引当金	3,581	2,841
債務保証損失引当金	30,000	30,000
その他	4,291	194,795
流動負債合計	527,821	733,010
固定負債		
長期未払金	—	105,000
退職給付引当金	7,914	12,470
役員退職慰労引当金	1,400	23,282
その他	6,566	11,295
固定負債合計	15,881	152,047
負債合計	543,702	885,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,852,558	1,852,558
資本剰余金	7,784,433	7,784,433
利益剰余金	△8,373,752	△7,846,789
自己株式	—	△151
株主資本合計	1,263,240	1,790,050
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	—	110,033
評価・換算差額等合計	—	110,033
純資産合計	1,263,240	1,900,083
負債純資産合計	1,806,942	2,785,142

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	621,931
売上原価	453,705
売上総利益	168,225
販売費及び一般管理費	
研究開発費	162,617
その他の販売費及び一般管理費	450,250
販売費及び一般管理費合計	612,868
営業損失(△)	△444,642
営業外収益	
受取利息	710
持分法による投資利益	215,499
その他	4,795
営業外収益合計	221,005
経常損失(△)	△223,637
特別利益	
受取保険金	100,000
その他	4,555
特別利益合計	104,555
税金等調整前四半期純損失(△)	△119,082
法人税、住民税及び事業税	12,510
法人税等調整額	△117,861
四半期純損失(△)	△13,731

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	322,538
売上原価	234,305
売上総利益	88,232
販売費及び一般管理費	
研究開発費	52,539
その他の販売費及び一般管理費	201,880
販売費及び一般管理費合計	254,420
営業損失(△)	△166,188
営業外収益	
受取利息	547
持分法による投資利益	111,670
その他	53
営業外収益合計	112,270
経常損失(△)	△53,917
税金等調整前四半期純損失(△)	△53,917
法人税、住民税及び事業税	8,960
法人税等調整額	△1,151
四半期純損失(△)	△61,726

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△119,082
減価償却費	4,711
のれん償却額	15,714
無形固定資産償却費	18,750
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21,882
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,555
賞与引当金の増減額 (△は減少)	739
受取利息及び受取配当金	△710
受取保険金	△100,000
持分法による投資損益 (△は益)	△215,499
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,845
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,328
前渡金の増減額 (△は増加)	33,754
仕入債務の増減額 (△は減少)	72,258
未払金の増減額 (△は減少)	△89,359
預り金の増減額 (△は減少)	△189,757
その他	2,445
小計	△602,990
利息及び配当金の受取額	369,995
保険金の受取額	100,000
法人税等の支払額	△21,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	△154,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	105,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△49,920
現金及び現金同等物の期首残高	411,360
現金及び現金同等物の四半期末残高	361,440

(4) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度において、投資有価証券評価損ならびにデューデリジェンス費用等の一時的な費用ならびに第Ⅱ相臨床試験の実施に伴う研究開発費の増加などにより大幅な損失を計上し、営業キャッシュ・フローも連続してマイナスであったことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

そうした状況を真摯に受け止め、より安定した経営基盤の確立に向けて財務体質を強化し、経営効率を高めるべく様々な課題に取り組みました。具体的には役員報酬の減額をはじめ徹底的な事業費用の節減を実施するとともに、限られた経営資源を無駄なく効率的に活用するため、継続的に各研究開発プロジェクトの採算性・成長性・必要性を厳しく精査いたしました。結果として、前年同四半期と比較して営業キャッシュ・フローは471,388千円改善しておりますが、当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは49,920千円のマイナスとなっております。

また研究開発プロジェクトの成果として、特発性間質性肺炎を適応症としたPC-SODの第Ⅱ相臨床試験終了に伴い、PC-SODのライセンス供与に向けた活動が始まっており、EIP技術を中心とした表面改質化技術につきましても平成20年10月1日に当社100%出資子会社(株式会社マシンパーツ販売)を設立するなど、事業化が進展しております。

さらに提出日現在では交渉継続中となっておりますが、経営資源の集中の一環として当社の100%子会社である株式会社ソーレ株式を売却予定であります。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	創薬事業 (千円)	調剤薬局事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,524	310,013	322,538	—	322,538
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,524	310,013	322,538	—	322,538
営業利益(△損失)	△183,496	17,307	△166,188	—	△166,188

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	創薬事業 (千円)	調剤薬局事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,057	603,873	621,931	—	621,931
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,057	603,873	621,931	—	621,931
営業利益(△損失)	△476,920	32,277	△444,642	—	△444,642

1. 事業内容及び商品、用途、販売方法等を考慮して事業区分を行っています。

2. 各事業の主な商品、事業内容

- (1) 創薬事業 DDS技術を利用した医薬品、ならびに化粧品に対するロイヤリティ収入等
- (2) 調剤薬局事業 医療用医薬品、一般薬の販売

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,683,830 100.0
II 売上原価		544,412 32.3
売上総利益		1,139,418 67.7
III 販売費及び一般管理費		
1. 研究開発費	561,497	
2. その他の販売費 及び一般管理費	855,836	1,417,334 84.2
3. 営業損失		277,915 △16.5
IV 営業外収益		
1. 受取利息	22,219	
2. 持分法による投資利益	195,471	
3. 特許権実施許諾料	30,000	
4. その他	3,042	250,733 14.9
V 営業外費用		
1. 支払利息	1,929	
2. 株式交付費	972	
3. その他	4,405	7,306 0.4
経常損失		34,488 △2.0
VI 特別利益		
1. 貸倒引当金戻入益	198,194	198,194 11.8
VII 特別損失		
1. 減損損失	7,402	
2. 投資有価証券評価損	12,420	19,822 1.2
税金等調整前中間純利益		143,883 8.6
法人税、住民税及び事業税	473,810	
法人税等調整額	△193,911	279,899 16.6
少数株主損失		8,533 0.5
中間純損失		127,482 △7.6

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	143,883
減価償却費	38,973
減損損失	△13,709
のれん償却費	69,457
役員退職慰労引当金の増減額	△3,300
退職給付引当金の増減額	△6,618
賞与引当金の増減額	853
貸倒引当金の増減額	△198,194
受取利息及び配当金	△22,219
支払利息	1,929
投資有価証券評価損	12,420
持分法による投資利益	△195,471
売上債権の増減額	16,301
たな卸資産の増減額	△3,195
前渡金の増減額	△115,319
仕入債務の増減額	89,442
未払金の増減額	△2,093
その他	△687,329
小計	△874,191
利息及び配当金の受取額	259,401
利息の支払額	△1,383
法人税等の支払額	△10,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	△626,308

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△356,039
定期預金の払戻による収入	22,236
有価証券の取得による支出	△1,000,000
有価証券の売却による収入	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△6,937
無形固定資産の取得による支出	△4,837
貸付による支出	△37,000
貸付金回収による収入	161,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221,029
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金による収入	574,421
短期借入金の返済による支出	△451,191
長期借入金による収入	10,386
長期借入金の返済による支出	△13,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,937
IV 現金及び現金同等物の増加額	△727,401
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,022,641
VI 新連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	139,459
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,434,700

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	創薬事業 (千円)	調剤薬局事業 (千円)	医療再生事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,912	578,156	1,087,760	1,683,830	—	1,683,830
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,912	578,156	1,087,760	1,683,830	—	1,683,830
営業費用	937,194	561,542	195,357	1,694,094	267,651	1,961,746
営業利益	△919,281	16,614	892,403	△10,263	△267,651	△277,915

1. 事業内容及び商品、用途、販売方法等を考慮して事業区分を行っています。

2. 各事業の主な商品、事業内容

- (1) 創薬事業           DDS技術を利用した医薬品ならびに化粧品に対するロイヤリティ収入等
- (2) 調剤薬局事業    医療用医薬品、一般薬の販売
- (3) 医療再生事業    医療再生に対する業務報酬等

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月30日 至 平成19年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。